

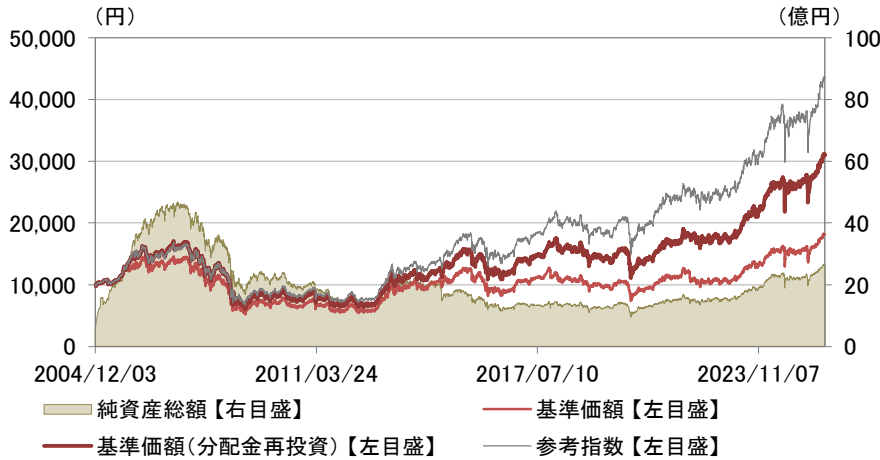
三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用する指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.0%	9.1%	15.5%	19.0%	85.9%	209.6%
参考指数	3.0%	11.0%	19.4%	21.5%	83.9%	335.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	17.7%
2 情報・通信業	8.2%
3 銀行業	7.8%
4 化学	7.0%
5 その他製品	5.3%
6 機械	5.0%
7 卸売業	4.3%
8 医薬品	3.9%
9 食料品	3.9%
10 小売業	3.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 77銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 東京エレクトロン	電気機器	2.8%	1.3%
2 アドバンテスト	電気機器	2.4%	1.0%
3 SCREENホールディングス	電気機器	2.4%	0.1%
4 中外製薬	医薬品	2.3%	0.5%
5 INPEX	鉱業	2.2%	0.3%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%	1.9%
7 マツダ	輸送用機器	2.0%	0.1%
8 バンダイナムコホールディングス	その他製品	2.0%	0.3%
9 シスメックス	電気機器	2.0%	0.1%
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%	3.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	18,122円
前月末比	+530円
純資産総額	26.09億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
設定来累計		6,450円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.2%
内 現物	97.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.8%

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
09月30日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	91.6%
その他	5.6%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 SCREENホールディングス	2.3%
2 INPEX	1.9%
3 マツダ	1.9%
4 日本精工	1.9%
5 シスメックス	1.9%
6 日立建機	1.9%
7 丸井グループ	1.8%
8 中外製薬	1.8%
9 ダイセル	1.8%
10 川崎汽船	1.8%
11 ピジョン	1.8%
12 DTS	1.7%
13 BIPROGY	1.7%
14 高島屋	1.7%
15 日本特殊陶業	1.7%
16 カカクコム	1.7%
17 バンダイナムコホールディングス	1.7%
18 阪和興業	1.7%
19 SCSK	1.7%
20 ツムラ	1.6%
21 大和証券グループ本社	1.6%
22 積水化学工業	1.6%
23 オカムラ	1.5%
24 住友林業	1.5%
25 ゆうちょ銀行	1.5%
26 東京エレクトロン	1.5%
27 日清オイリオグループ	1.4%
28 三井住友トラストグループ	1.4%
29 日本製鉄	1.4%
30 アドバンテスト	1.4%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしています。TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

9月のパフォーマンスはカカクコム、川崎汽船、SCSK等がマイナスに影響したものの高島屋、東京エレクトロン、SCREENホールディングス等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体ではほぼ参考指数並みとなりました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、理論株価モデルで算出した割安度に対して補完指標を追加するだけでなく、ポートフォリオ構築方法に関する見直しも含めた分析に継続的に取り組んでいます。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
09月30日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

採択から10年——持続可能な開発目標(SDGs)の現在とESG

毎年、SDGsが採択された9月25日を含む9月末の約1週間は、SDGs週間として位置付け、様々なイベントが開催されています。2015年に国連でSDGsが採択されて10年——。今年6月、国連系の民間研究組織「国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」(SDSN)が年次で発行している「持続可能な開発報告書(Sustainable Development Report)」の2025年版が公表されました。報告書では、2030年をゴールとするSDGsの進捗状況をまとめ、世界と世界各国のSDGsの達成度合いを評価しています。それによると、SDGsの評価可能な139のターゲットのうち、「順調に進んでいる」のは18%、「中程度の進歩」が17%、「まったく進歩していない」が17%、「後退している」が18%となっており、このままいけば17のゴールはいずれも達成されないと見込まれています。特に、目標2「飢餓をゼロに」、目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標14「海の豊かさを守ろう」、目標15「陸の豊かさを守ろう」、目標16「平等と公平をすべての人に」について、軌道から大きく外れていると指摘しています。その背景には、自然災害、ウクライナやガザなどでの戦争や紛争、貧困の拡大、国際協調の停滞などによる影響があると考えられます。

SDGsについては、日本でも非常に知名度が高く、幼児に対するSDGs教育も行われているほど身近で、よく耳にするワードとなっています。しかし、同報告書によれば、日本のSDGs達成度は世界167カ国中19位で、昨年よりも1つ順位を落としました。達成しているのは、目標1「貧困をなくそう」の1項目です。課題とされたのは、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」、目標12「つくる責任 つかう責任」、目標13「気候変動に具体的な対策を」、目標14、目標15であり、女性議員の少なさや化石燃料の利用によるCO2排出、水産資源の乱獲などが指摘されました。また、動物性食品の摂取量の多さや化学肥料の多用が環境に負荷をかけており、農業の持続性に課題があるとされています。日本は、目標1のほか、目標3「すべての人に健康と福祉を」がほぼ達成、目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」と目標11「住み続けられるまちづくりを」が達成見込みとされています。

達成期限はあと5年。以前、このレポートでも書いたように、ESG投資は、いわばSDGsの金融版ともいえます。ESG投資を行うことで、企業のSDGsへの取り組みを促進することへとつながります。今月末のSDGs週間、世界が持続不可能な方向へと向かっている今、個人としてのSDGs活動として、金融面から参画するESG投資について考えてみてはいかがでしょうか。このように、地球規模の視野をもって事業活動を行う企業こそ、地球環境の持続可能性に貢献する会社であり、そのようなESGに考慮した投資を行うことは、未来の私たち自身のためでもあると言えるのではないのでしょうか。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

ニッポン(食料品、2001)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

社員の人格、個性を尊重するとともに、風通しがよく、働きがいのある職場環境の整備を進めています。働き方改革では、25年度から対象者やコアタイムの見直しでより柔軟になった「フレックスタイム制度」、「在宅勤務制度」に加え、以前から導入しているウェブ会議システム、オンライン研修なども活用し、多様な働き方ができる環境を整備しています。育児支援では、特に男性が育休を取得しやすい職場環境と風土醸成が全社員のエンゲージメント向上につながると考え、子が誕生した社員への上司からの声掛け、社内報での育休取得者の声の発信などを実施し、26年度に100%を目標としていた男性育休取得率は、24年度実績88.2%となっています。25年度からは、上司と育児に携わる本人だけでなく、将来的に両立を考える社員も対象としたセミナーも開始しました。女性の活躍推進に関しては、25年度は部長候補、管理職候補となる女性社員に対し、越境型研修を導入しました。「26年度までに女性管理職比率10%、管理職の母集団である女性総合職の割合30%以上」という目標を掲げるとともに、総合職採用における女性割合を一定以上とする取り組みを進めています。24年度実績は女性管理職比率10%、女性総合職比率30.8%で目標を前倒しで達成し、女性総合職採用比率も40.3%となっています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

一人ひとりが十分に能力を発揮できる労働環境を提供するため、各種制度の整備に努めていることを高く評価します。柔軟な勤務体制には「働き方のメリハリがついた」「自己啓発に費やす時間が作りやすい」などの声が上がっています。男性の育児休業については取得率向上だけでなく、取得期間も平均約1ヵ月と長くなっており、誰もが取得しやすい環境が整備されつつあることが伺えます。加工食品で、アレルゲンがより分かりやすい表記に変更するパッケージ表示の見直しを行うなど、育児中の社員の視点が業務に活かされた事例も出ています。女性活躍で新たに導入した越境型研修は、社外でも同じ境遇の人が皆悩みなが前に進んでいることを知り、今後のキャリア形成に役立ててもらおう狙いがありますが、参加者からは「どのように乗り切ったかという事例の共有ができた」と感謝の声が聞かれたそうです。同社が、人事制度の拡充と組織風土づくりによって、社員一人ひとりが食のプロとしての誇りを持ち、長期ビジョンに掲げる「総合食品企業として、食による社会課題の解決に挑み続ける」ことができるか、注視していきます。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
09月30日現在

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

アドバンテスト(電気機器、6857)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

企業理念体系の中のコア・バリュー「INTEGRITY」(誠実・真摯・高潔の意)を礎に、積極的、継続的かつ公正に人財の育成に取り組んでいます。働き方改革では、テレワーク制度やフレックスタイム制度などは全従業員を対象としており、配偶者転勤や家族介護に伴う「ホームオフィス勤務制度」も導入。コロナ禍を経て、出社とテレワークを組み合わせたハイブリッドな働き方が定着しつつあります。男性の積極的な育児参加支援としては、子育てを迎える男性従業員とその上司向けの個別相談を実施し、制度紹介や取得の意思確認、取得の際のサポートなどを行っています。22年度から、子の出生後8週間以内に育児休業を取得した場合、4週間を限度に補助金を支給することを制度化しました。

女性の活躍推進に関しては、採用の段階で特に技術系の女性に自社の魅力を伝えることを注力してPRを強化。採用のHPやパンフレット、就職イベントなどで女性向け制度やキャリアプランとともに、女性従業員が実際に活躍する様子を紹介しています。23年に導入した完全挙手制の管理職候補育成・登用制度「MP-1」は、年齢・性別を問わずに自律的なキャリアを描く機会を提供するプログラムで、多くの女性も参加し、25年に誕生した初の修了者には複数の女性が含まれています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

持続的成長のためには、多様な従業員が活躍できることが不可欠と考え、人事制度を整備していることを高く評価します。ハイブリッドな勤務体制に加え、23年度には時間単位の有給休暇制度も導入され、従業員からは「短時間だけの外出時に使えるので、業務への影響が最小限に抑えられる」との声が上がっています。男性の育児休業取得率は地道な支援の継続で、23年度の34.0%から24年度は66.6%へと大幅に増加。男性の育児休業取得者が「今後を考えるきっかけになり、復職後に業務に対する意欲も増した」「一時的に仕事を引き継ぎ、離れたことで、業務の棚卸ができた」と話しているように、モチベーション向上や業務効率化の効果も見られます。育成プログラムに参加した女性管理職候補からは「ロールモデルになれるかもしれないと思うと、前向きになれた」との声が寄せられ、意欲的に業務に取り組んでいる様子が伺えます。半導体検査装置で世界的な大手の同社が、経営理念の「先端技術を先端で支える」を体現し続けるため、多様な人財が自分らしくやりがいを持って働くことのできる環境の整備を進め、企業競争力をさらに向上させることを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

山陰合同銀行(銀行業、8381)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、働き方改革・ダイバーシティ&インクルージョンの推進をマテリアリティの一つと位置付け、一人ひとりが能力を発揮できるウェルビーイングな職場環境の実現に取り組んでいます。2024年4月には人事部内に「ダイバーシティ推進グループ」を設置し、施策の立案・実施を進めています。

女性の活躍推進については、2022年に専門チームが発足。経営陣への提言を行い、女性役員との座談会や女性管理職への研修を実施しています。2026年度までに、課長相当職以上の女性管理職比率を25%、係長相当職以上を30%とする目標を掲げており、2024年度はそれぞれ24.1%、34.8%(連結)となりました。

両立支援策では、「有給休暇を100%取得できる企業風土の醸成」に取り組み、休暇制度を拡充させており、2024年度は86.6%(連結)と高水準を維持しています。また、男性の育休・産休も97.5%と高い取得率となっています。さらに、2024年6月には新たに「キャリア休暇制度」を導入し、配偶者の海外赴任への帯同やリスキリングなどを支援しています。2025年度は、介護との両立支援に向けて情報発信や勉強会などの実施に取り組むとしています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

同社は、2024年度から始まった中期経営計画で「ウェルビーイングな職場環境の実現」を掲げており、そのための戦略・施策を着実に進めている点を評価します。また、制度面だけでなく、ビジョンの浸透や職場風土の醸成にも取り組み、高いエンゲージメントの実現を図っている点も評価できます。

2020年より開始した「頭取との意見交換会」は継続的に開催し、2025年度上期は全営業エリアを頭取が回って対面で実施しているほか、2024年2月に新たに導入した行内コミュニケーションツールにより、年齢や職位、エリアを越えた役職員の交流を可能にすることで、コミュニケーションの活性化や相互理解を促進しています。また、このツールにより、育産休中や外部出向中の行員も、会社の情報をリアルタイムで把握できることで、組織全体に対する愛着度・親近感を高めています。同社は、約20年前から育成プログラムを設けて計画的かつ継続的に女性リーダーの育成に取り組んでおり、それが実績として実を結んでいます。現在の取り組みが、持続的に成長する広域地方銀行となるビジョンの実現につながっていくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。

・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

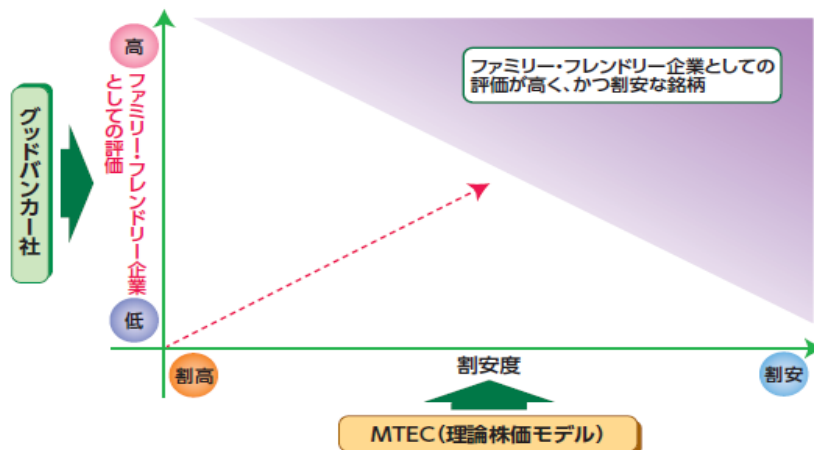
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格 (理論株価) に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所) が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるものとの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

4 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社 ＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/ ＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00)
--	--

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。